

今後の公立幼稚園のあり方を検討するに当たっての基本的な考え方・進め方について（案）

市立幼稚園では、3年保育の実施、入園希望者全員受入れ、通園バスの運行、預かり保育の実施など保育機能の付加・拡充に努めてきました。

こうした取組にもかかわらず、園児数は年々減少し、今後も少子化の影響や幼児教育・保育の無償化により減少傾向は続くものと考えています。

このことから、今後のニーズを踏まえた適正な施設配置と運営形態について検討する必要があると考えています。

1 検討する上での視点

（1）教育的視点

園児にとって望ましい環境としての幼稚園のあり方を量的・質的の両面で協議し、望ましい幼稚園の規模等を検討する。

①「望ましい」幼稚園の適正配置

- ・ 1学級当たりの園児数
- ・ 園児の通園に係る負担にならない施設配置

②「望ましい」幼稚園の運営体制

- ・ 職員の適正配置
- ・ 保幼小接続充実のための機能強化
- ・ 今後のニーズを踏まえた運営形態

（2）まちづくりの視点

地域における幼稚園の存在意義等については、部会での方針決定後に各地域への説明の機会を設け、地域と協議する。

①地域と幼稚園の協働

- ・ 幼稚園の受援力の強化
- ・ 地域力の発掘と活用

（3）財政的な視点

財政面（コスト）について、優先度は低いですが、幼児教育・保育の無償化や人件費の増加などの要因もあり、考慮する必要がある。

①幼児教育・保育の無償化

- ・ 収入の減少
- ・ 受益者負担の見直し

②人件費の増加

- ・ 職員の適正配置

③施設の老朽化

- ・ 長寿命化改修

2 今後の公立幼稚園のこども園化、民営化等に向けての基本的な考え方・進め方について

- ①こども園化
- ②幼稚園（預かり保育拡大）
- ③統合化
- ④民営化

- ①こども園化：地域の実情に応じて開園日及び開園時間が設定できる幼稚園と保育園の機能をあわせもった幼稚園型認定こども園を検討する。
- ②幼稚園：現状の幼稚園を残しつつ、預かり保育の拡大など保育サービスの向上を検討する。
- ③統合化：公立幼稚園同士の統合を検討する。
- ④民営化：公立幼稚園の運営を学校法人に委ねることを検討する。

3 今後の進め方

人口推計や地域性などを踏まえ、今年度実施する「第2期子ども・子育て支援事業計画」策定のためのニーズ調査の結果も参考に、検討対象とする地域も視野に入れつつ考えていく。